

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 矢吹 光一

第19回「ふくしま景気ウォッチャー調査」アンケート結果について

当研究所では、街角の景況感調査として、標記アンケートを4月に実施しました。内閣府の景気ウォッチャー調査では県別の数値が公表されていないことから、同調査の「福島県版」として「家計動向関連」について当研究所で独自に実施しているものです。本調査は2014年6月の開始以降、4月と10月の年2回、回答対象者を一般消費者と身近に接している小売業や飲食業などの家計動向関連の方に限定し実施しております。今回は特別調査として「物価上昇を踏まえた賃上げの実施状況」について尋ねております。

今般、調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。なお、詳細版は当研究所機関誌「福島の進路」6月号(5月29日発行)に掲載しております(当研究所ホームページでもご覧いただけます)。

福島の進路



1. 消費動向

ウォッチャー(アンケート調査回答者)に、日々の仕事を通じて接する顧客の様子などから判断する消費動向(購買状況)について尋ねた。

(1) 消費動向の現状判断(半年前と比較した現在)

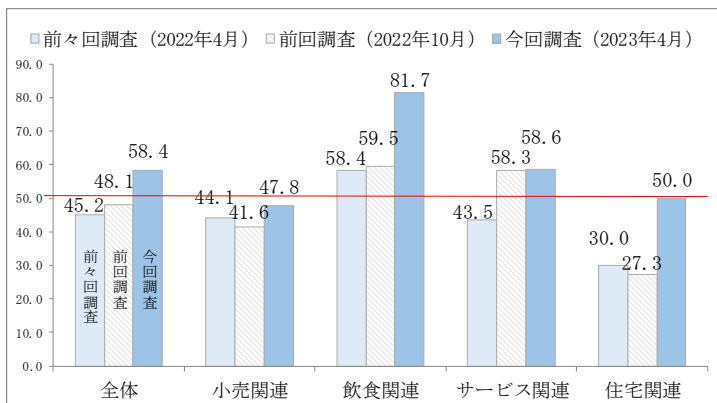
新型コロナウイルスの落ち着きから、飲食・サービス関連で上昇局面にあると判断された

- 消費動向の現状判断指数は58.4(前回調査比+10.3ポイント)と前回調査から上昇した。業種によりばらつきはあるが、全体としては、判断指数は横ばいを示す50を上回り、第3回調査(2015年4月実施)以来の上昇局面へと転じた(図表1)。
- 「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断したウォッチャーの割合が50.0%(前回調査比+21.1ポイント)と上昇し、「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断したウォッチャーの割合が25.6%(同△7.7ポイント)と低下した(図表2)。

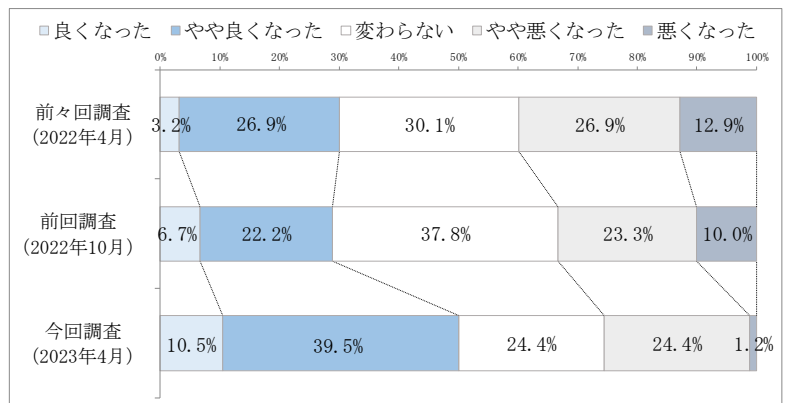
◇ 業種別

- 判断指数は飲食関連81.7(前回調査比+22.2ポイント)、サービス関連58.6(同+0.3ポイント)で50を超え上昇局面と判断された(図表1)

図表1 業種別の消費動向の現状判断指数(DI)



図表2 半年前と比較した現在の消費動向(回答構成比)



(2) 消費動向の先行き判断(現在と比較した半年後)

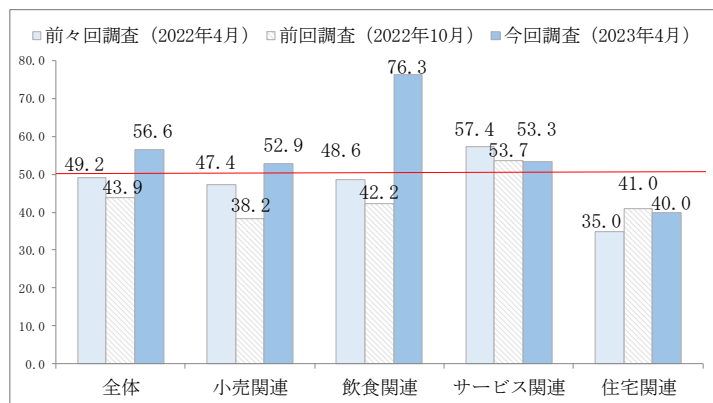
新型コロナウイルスの落ち着きから飲食関連が伸長し全体を牽引した

- 消費動向の先行き判断指数は56.6(前回調査比+12.7ポイント)と前回調査から大きく上昇し、第16回調査(2021年10月実施)以来3回ぶりに上昇局面と判断された(図表3)。
- プラス判断の割合が43.7%(同+19.2ポイント)と上昇するとともに、マイナス判断した割合が20.6%(同△20.5ポイント)と低下したことで、判断指数が上昇した(図表4)。

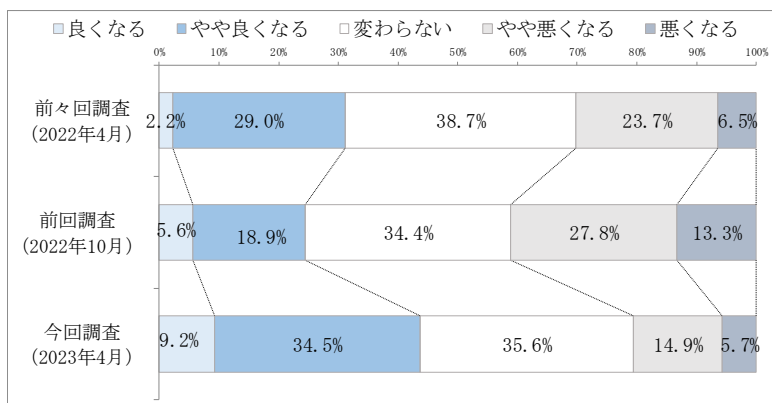
◇ 業種別

- 住宅関連40.0(前回調査比△1.0ポイント)を除き、上昇局面と判断された(図表3)。

図表3 消費動向の先行き判断指数(DI)



図表4 現在と比較した半年後の消費動向(回答構成比)



2. 景気動向

ウォッチャー自身の周りの景気(経済情勢)について尋ねた。

(1) 景気動向の現状判断(半年前と比較した現在)

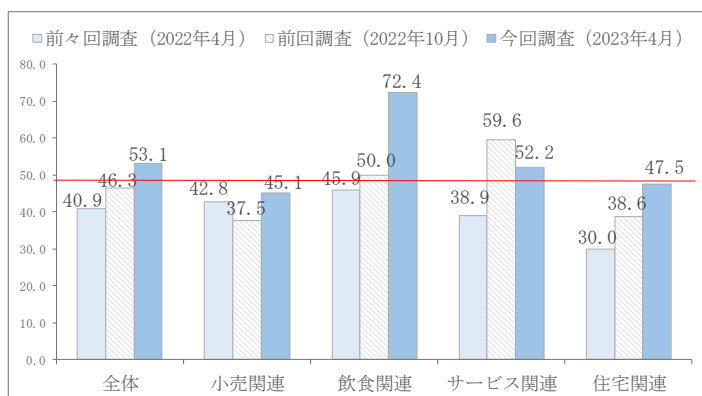
飲食関連で大幅に上昇し、全体でも上昇局面にあると判断された

- 景気動向の現状判断指数は53.1(前回調査比+6.8ポイント)と上昇し、上昇局面と判断された(図表5)。
- プラス判断したウォッチャーの割合は16.6ポイント上昇するとともに、マイナス判断したウォッチャーの割合が3.8ポイント低下したことで判断指数が上昇した(図表6)。

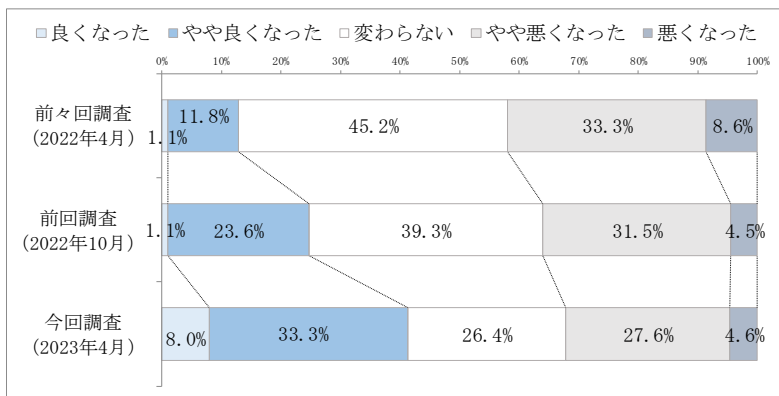
◇ 業種別

- 前回調査比で上昇したのは、小売関連45.1(前回調査比+7.6ポイント)、飲食関連72.4(同+22.4ポイント)、住宅関連47.5(同+8.9ポイント)の3業種であった(図表5)。

図表5 業種別の景気動向の現状判断指数(DI)



図表6 半年前と比較した現在の景気動向(回答構成比)



(2) 景気動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

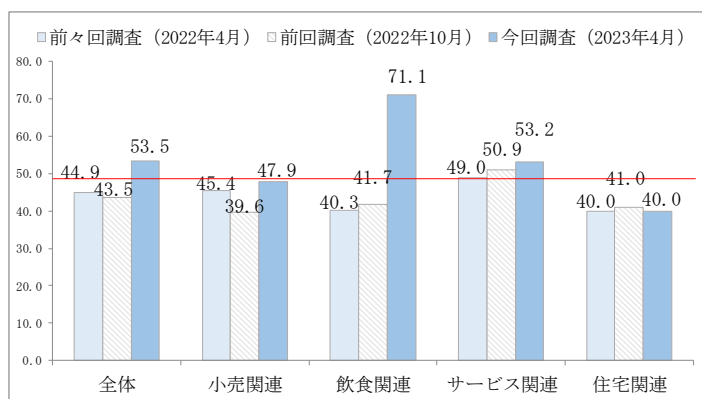
現状判断同様、飲食関連で大幅に上昇し、全体でも上昇局面にあると判断された

- ・景気動向の先行き判断指数は 53.5（前回調査比+10.0 ㊦）と上昇し、上昇局面と判断された（図表 7）。
- ・プラス判断したウォッチャーの割合が 19.0 ㊦上昇するとともに、マイナス判断したウォッチャーの割合が 14.0 ㊦低下したことで判断指数が上昇した（図表 8）。

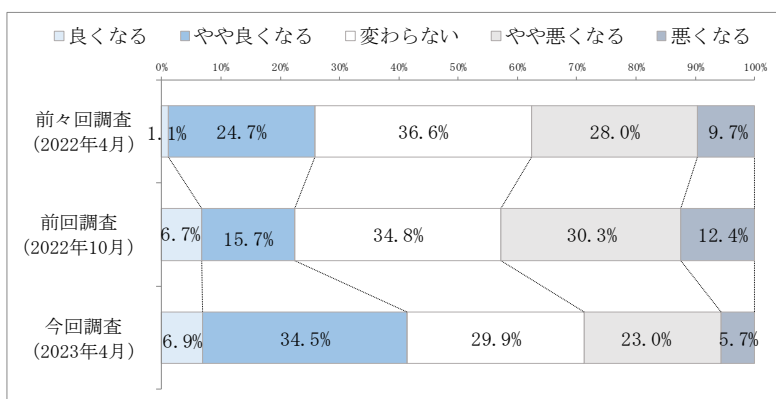
◇ 業種別

- ・前回調査比で上昇したのは住宅関連を除いた 3 業種。
- ・飲食関連 71.1（前回調査比+29.4 ㊦）の大幅上昇の影響から、全体としても上昇局面と判断された（図表 7）。

図表 7 業種別の景気動向の先行き判断指数 (DI)



図表 8 現在と比較した半年後の景気動向 (回答構成比)



3. 地域別の消費・景気動向

消費動向の現状は相双を除いた地域、消費動向の先行きは県南を除いた地域で上昇局面と判断

◇消費動向の現状判断

- ・相双 35.7（前回調査比±0.0 ㊦）を除いた地域で上昇局面と判断された（図表 9）。

◇消費動向の先行き判断

- ・県南 47.7（同+14.4 ㊦）を除く地域で上昇局面と判断された（図表 9）。

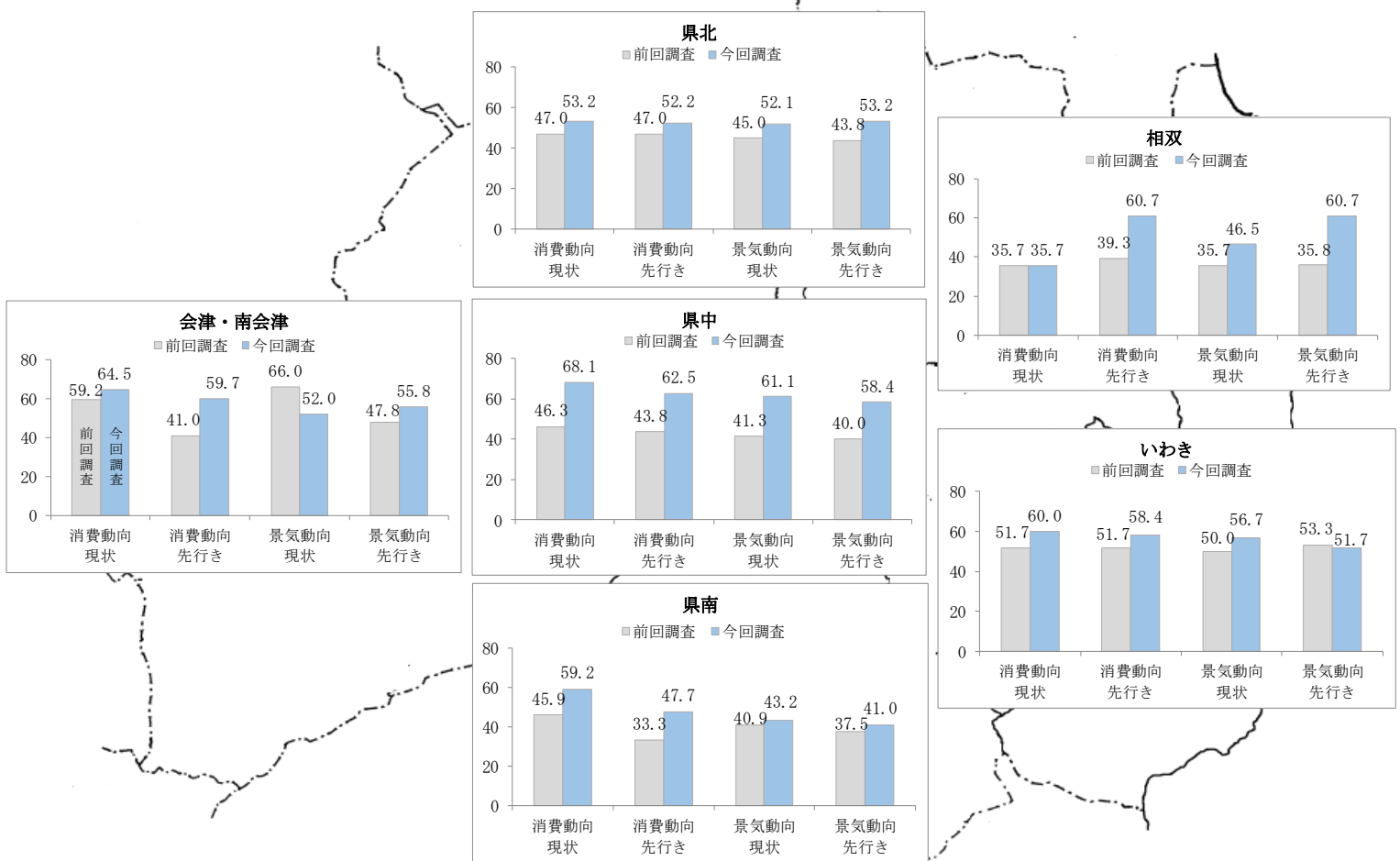
◇景気動向の現状判断

- ・会津・南会津 52.0（同△14.0 ㊦）を除く 5 地域で前回調査比上昇し、県中、いわきなど 4 地域で上昇局面と判断された。

◇景気動向の先行き判断

- ・いわき 51.7（同△1.6 ㊦）を除く 5 地域で前回調査比上昇し、県南を除く 5 地域で上昇局面と判断された。

図表9 地域別の消費動向・景気動向判断指数(DI)



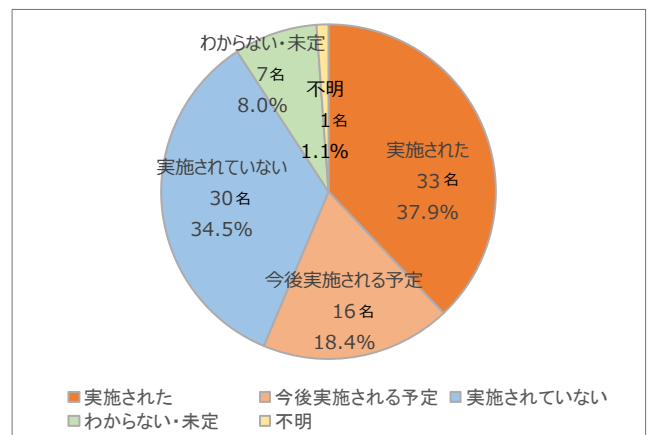
4. 物価上昇を踏まえた賃上げの実施状況

今回の特別調査では、物価上昇の影響を踏まえた賃上げの実施状況について尋ねた。

賃上げが実施された、今後実施されるとの回答は半数以上を占めた

- ・全体では、「実施された」「今後実施される予定」と回答した割合が計 56.3%、「実施されていない」と回答した割合が 34.5%となった（図表 10）。
- ・原材料価格の高止まりや、エネルギー価格の高騰の影響から、賃金改善の意識は徐々に高まっているとみられる。
- ・一方で物価上昇に価格転嫁が追い付かず賃金改善に踏み込めないとの声もあった。
- ・今後、幅広く賃上げが行われるためには、企業が生産性の向上を図るとともに、適正な価格転嫁を行える環境を整備する政策を実行していく必要があるとみられる。

図表 10 賃上げ実施状況



5. まとめ

- ◇ 今回調査（今年4月実施）では消費動向現状判断指数（半年前と比較した現在）は58.4（前回調査比+10.3ポイント）と上昇し、判断指数は横ばいを示す50を上回り、第3回調査（2015年4月実施）以来の上昇局面へと転じた。
- ◇ 消費動向先行き判断（現在と比較した半年後）も、56.6（同+12.7ポイント）と前回調査（2022年10月実施）から大きく上昇し、第16回調査（2021年10月実施）以来3回ぶりに上昇局面と判断された。
- ◇ 当アンケートの実施時期における情勢について補足すると、前回調査は、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした原材料価格高騰や、コロナの行動制限緩和による人流の増加、円安の急速な進行による値上げが行われ、全体としては下降局面と判断された。一方、今回調査においては、原材料価格高騰は同様であるが、コロナの「5類」への移行を間近に控えて人流は更なる増加となり、飲食業や旅館・ホテル業のウォッチャーを中心に上昇局面と判断された。
- ◇ 一方で、依然として続く物価上昇により、今後も販売やサービスを取り巻く環境は厳しさを増していくとの意見も多く寄せられた。

※DI（Diffusion Index）…本調査では、現在と比較した半年前または半年後の方向性を点数化し、50を上回れば上昇局面、50を下回れば下降局面と判断している。

以上

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から観察できる立場の方 132 名

2. 回収状況

有効回答数 87 名（回答者の業種・地域内訳は 6・7 の通り）

回収率 65.9%

3. 調査時期

2023 年 4 月（年 2 回 4 月と 10 月に実施）

4. 調査内容

- (1) 半年前と比較した現在の消費動向
- (2) (1) の判断理由
- (3) 現在と比較した半年後の消費動向
- (4) (3) の判断理由
- (5) 半年前と比較した現在の景気動向
- (6) 現在と比較した半年後の景気動向
- (7) 物価上昇を踏まえた賃上げの実施状況

※ (1) (3) (5) (6) は 5 段階評価による回答とする。

※本稿では、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数 (DI 値) 算出方法

5 段階の回答区分に、それぞれ下図の通り点数を与え、それらに各回答区分の構成比を乗じて、DI 値 (Diffusion Index) を算出する。

DI 値は 50 を判断の目安とし、50 を上回っていれば上昇局面、50 を下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分 野	調査対象者の代表的な業種
小売関連 (35名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など
飲食関連 (19名)	料理店 酒場 など
サービス関連 (23名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽 理美容 など
住宅関連(10名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地 域 (調査回答者数)	市 郡 名
県北(23名)	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中(18名)	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南(11名)	白河市、西白河郡、東白川郡
会津・南会津(13名)	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
相双(7名)	南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき(15名)	いわき市

本件に関する質問・問い合わせ先

担当：宍戸

TEL 024-523-3171 (9:00~17:00)